

新潟県の「高校整備計画」の 現況と問題点



はじめに

「小泉内閣の『構造改革』と選別教育の推進（本号巻頭三輪論文）」の新潟県における急展開の一つが県立高校「整理（再編）計画」です。

牧野氏から「整備（再編）計画」の骨子とこの計画にたいして「子どもと住民の立場から高校再編を考える会」がシンポジウムを開催したり、再編されそうな高校とその高校が所在する自治体の責任者をたずね意見をかわしたキャラバン行動の報告を、内山氏、竹原氏、高松氏にはそれぞれ村上地区、柏崎地区、佐渡地区において「整備計画」がどのように展開されているか、またその過程で明らかになってきた問題点などを報告していただきました。

この「整備（再編）計画」の基本的な問題点はすでに明らかになっています。県教委が「専ら県財政だけに深甚の配慮をしながら現在の『四〇人学級』の基準をかえずに二〇〇七年までその計画を押しまくっていく（八木論文、『教育情報』第60号一九九九年）」ところにあります。高校における少人数学級実現への方向が全く無視されています。

この計画が今後県下各地で否応なしに展開されるとすれば、四氏の報告から浮かびあがってくる「共生の二十一世紀」といわれる時代にふさわしい高校教育再編の方向と逆行することになります。高校整備再編策によって広域の地域に拙速に単位制高校、総合学科、中高一貫高校が設置され、その上に既存のその地域の大学受験校があるという、高校の校種が減っていくこ

とでこれまで以上に学校間格差を地域住民、地域中学校に意識させ、競争原理にもとづく教育の方向に拍車がかかって行きます。また減らされたうえで広域地域にばらまかれる高校の再編は学力格差のみならず通学費用の負担の増大をも生み出し、経済の階層的格差による学力格差のいっそうの拡大という方向をさらに押し進めます。また県教委の「整備計画」では高校職業教育不要論を増幅させているとも受け取られます。県教委は現場の職業教育担当教員や地元の経済界とともに

に高校卒業生の四分の一にもおよび地域経済を支える若年層の育成をどのように論議してきたのか。本誌64号(二〇〇〇年)の安田高校の例のような地域のなかに息づく高校像をどうイメージしているのか。これらの問題点を各地の高校生の生活・教育の現実を明らかにしながら住民・親や教師とともに大いに論議を深め、それらの意見を反映した「高校整備計画」を具体的に明らかにしていく必要があります。

(編集部・本田敏彦)

県教委の「高校整備計画」は、地元の手強い反撃を受けている

牧野 秀 樹

一、県民の願いに背を向け、三〇人以下学級の実現にはまったくふれない「高校整備計画」

新潟県教育委員会は九九年七月一日付けて「今後の本県高校整備の方向について」、中間まとめを公表し

ました。現在、一〇五校六二八学級ある高校を、二〇〇七年度までに九五校、五〇〇学級程度に減らす内容です。

さらに、普通科系学科の比率を、現在よりも一〇ポイント高い八〇%に伸ばす一方で、職業教育に関する